



## 6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	予算案	2月上旬公表予定		0			49.9
	要求	2,769,675		2,769,675	772,325		
R6年度	44,080	2,540,314	10,120	2,594,514	703,850		49.9
R5年度	0	2,652,097	1,061,580	3,713,677	881,499	3,439,741	49.9

事業名	<b>生活困窮者支援事業</b>	部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課
-----	------------------	----	-------	-----	-------

細事業 No.	細事業名		R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
<b>1</b>	<b>信州パーソナル・サポート事業</b>		253,097 千円	237,707 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 231,693 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	自立相談支援事業	委託	生活困窮者の自立支援プランを作成し、関係機関と連携し就労支援等を実施 物価高の影響を克服し生活困窮からの早期の立ち直りを支援するための体制強化 （県設置まいさぼ職員3人増） 県設置まいさぼでの新規相談件数 700件		
2	就労準備支援事業	委託	生活困窮者の一般就労に向けた生活上の基礎能力を養う訓練等の事業を市と連携して広域的に実施 県内5地域において実施予定		
3	生活困窮家庭の子どもに対する学習・生活支援事業	直接委託	学習支援協力員による学習・生活支援を通じて、不登校や引きこもりで学習の機会がない子どもの学習機会を確保し、家庭の生活課題の改善を図る。 27町村1郡で実施		
4	生活困窮者の「絆」再生事業	補助金	NPO等民間支援団体が実施する生活困窮者等の居場所確保や交流事業に対し助成 補助団体数：6団体、助成額：3,000千円		
5	生活困窮者居住・就労支援事業	委託	住まいや就労などに課題を抱え、生活に困窮する相談者を支援するため、住まいに関する相談支援や、支援者の特性に応じた業務の調整を実施 県設置まいさぼ等へ相談員を4名（兼務あり）配置		
6	生活困窮者就労支援強化事業	委託	まいさぼの就労支援対象者のうち、経済的理由により就職活動を行うことが困難な者に対し、就職活動に必要な交通費、通信費等の支援を実施 全県のまいさぼで実施。延べ150件（985千円）		

細事業 No.	細事業名		R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
<b>2</b>	<b>生活困窮者セーフティネット構築支援事業</b>		34,244 千円	10,300 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 34,307 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	生活困窮者への生活必需品支援事業	補助金	まいさぼに相談のあった生活困窮者に対して、生活必需品を提供するため、長野県社会福祉協議会へ補助 約1,300件の生活必需品の提供（8,690千円）		
2	食料支援セーフティネット構築支援事業	委託	まいさぼに相談のあった生活困窮者に対して、「長野県フードサポートセンター」において、まいさぼを通じニーズに応じた多様な食料を安定的に支援 約2,800件の食料を支援		

細事業 No.	細事業名		R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
3	生活保護費		2,321,714 千円	2,262,993 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 2,477,644 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	生活保護費	直接	保護決定した者に対し生活扶助費等を支給 保護決定した者が入通所する保護施設等に入所・通所施設事務費を支弁 見込額：2,359,403千円		
2	73条県費負担金	補助金	居住地がない又は明らかでない被保護者等に対し市が支弁した生活保護費等の 費用の1/4を負担 見込額：75,828千円		

細事業 No.	細事業名		R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
4	生活保護受給者就労支援事業		13,257 千円	16,041 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 18,047 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	就労支援員による就労支援	直接	就労支援員による被保護者の就労相談や就労後の職場定着を支援 就労支援員：5人配置（佐久、上伊那、下伊那、松本、長野福祉事務所）		

細事業 No.	細事業名		R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
5	生活保護世帯の子どもの大学等進学支援事業		12,276 千円	7,985 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 7,984 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	生活保護世帯の子どもの大学等進学 支援事業	補助金	生活保護世帯であることを理由に大学等への進学を諦めることがないよう、市と連携 し、ケースワーカーを通じた相談・支援を実施するとともに、学習塾に要する費用等を 助成 補助見込人数：32人		